大きいの	DD 2 '	12. (1 /3/00 T	度実施事業分) 事務事業評価	T	I		/m -tm		20-004	
中の表 東京・第1第一年7日大皇女優の推進 本地第:2. 幼児教育・保育 中位施工(1) 幼児教育・保育 一般教育・保育・中間・大きないことから、民間保 一般協工(1) 幼児教育・保育を 一般な事業 大きないことから、民間保 育が一になの充実 根拠法令等 理価社法が36号 市の保育サービスの充実 内容 有所等において、保育業務を実施し児童の健全育成に努める。 市立保育園のみでは、保育を必要とするすべての児童に対応できないことから、民間保育所等も固に対し、国の保育単価に基づく保育業務委託を実施するなどし、運営するための 資補助金・配置強化職員費・長時間保育実施費・一時保育実施費)等を交付し、半田市 力 保育所条例施行規則に沿った保育業務を実施する。 内容 (1) 民間保育所経へ児童数 (2) 保育所条例施行規則に沿った保育業務を実施する。 28年度 (2) 29年度 (3) (2) (2) (3) (4) 997 千円 (7) (7) (2) (2) (3) (4) 997 千円 (7) (7) (2) (3) (4) 997 千円 (7) (7) (7) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8	PDCA	事務事業名	民間保育所運営事業	部課等名	健康子ど 保育担当	も部 幼児	保育課	担当 内線等	杉浦 417	
放案体系						まち		1. 5 455. 5		
# 他施来: (1) 幼児教育・保育の充実	Р	政策体系	節: 第1節 子育て・子育ち支援の推進							
個別版注: (少保育サービスの充実 根拠法令等 児童福祉法第24条・第51条第5号	An.									
根拠法令等 児童福祉法第24条・第51条第5号 対象・目的										
日的を達成	台	根拠注合笙								
日的を達成	面	化泛及口寸	冗里価性広界44米・第31米第3万							
目的を運成	の 関 係 性	対象・目的						ことから、	民間保	
□ (丁良間保育所延べ児童数		するための 手段・活動	氏间休月所寺3園に対し、国の休月年辿に奉り、休月未務安託を美施りるなどし、連呂 費補助金(配置強化職員費・長時間保育実施費・一時保育実施費)等を交付し、半田市							
Tambasa						28年度			単位	
活動結果	D									
活動結果						5	5	5	施設	
活動結果	年 度		<u>ড</u>		車業患	567 GEO	E00 1E0	500 700	エ四	
接事業費 570,759 594,228 593,726 千甲位 1月2 1		活動結果								
活動単位当たりのコスト 28年度 29年度 30年度 単位 10児童一人あたりの保育所運営費 92.043 95.720 97.556 円/人 20児童一人あたり(市費のみ)の保育所運営費 40.545 45.367 40.947 円/人 31 成果指標 28年度 29年度 30年度 単位 104月1日現在の待機児童数 実績値 0 0 0 0 日標値 0 0 0 日標値 0 0 0 日標値 0 0 0 日標値 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		/U 30 PU A								
日標値						28年度	29年度	30年度	単位	
日標値										
日標値	結			の保育所運営	営費	40, 545	45, 367	40, 947	円/人	
日標値	果		I 😊			20左由	20左曲	20左由	出上	
日標値	た 成	成果			中住法					
日標値			一・カーロ気圧の特別ル里数							
日標値					目標値	-	_	-		
日標値			X1X		実績値	7	17	3	۱ ا	
日標値					目標値	0	0	0		
日標値			3		実績値					
● 関照 の	果									
 観点別評価 ①市の関与の妥当性 変当 ④上位施策への貢献 ②市民ニーズ 高い ⑤成果向上の余地 ③休廃止の影響 大きい ⑥類似事業の有無 ない ③受益者負担適正化余地 あのと 年度途中に待機児童が発生したものの、民間保育所において、適正な保育を実施することができた。 延長保育や一時保育などの特別保育により、様々な保育ニーズに対応することができた。 た、平成30年度から国・県補助金である「保育対策総合支援事業費補助金(保育補助者雇上強事業)」を活用し、民間保育所等の保育士の業務負担軽減や離職防止に努めることができた。 今後の事業の方向性 一分後の事業の方向性 本充推進 半田市子ども・子育て支援事業計画を基に、増加する低年齢児の保育ニーズに対して定員を拡大、平成31年度から民間保育所(1施設)において分園を開設することにより、3歳未満児の定拡大(0歳児+3人、1歳児+10人、2歳児+6人)を実施する。 成果指標 自標値 単位をある。 		観点別評価	ᄼᆂ					## ###		
理 ②市民ニーズ 高い ⑤成果向上の余地 ない ③ 検索止の影響 大きい ⑥類似事業の有無 ない ⑧受益者負担適正化余地 あ で	C									
理	課題		①市の関与の妥当性 妥当				⑦コスト 	削減余地	な	
 事業の評価・課題 今後の事業の方向性 (日本度途中に待機児童が発生したものの、民間保育所において、適正な保育を実施することができた。 を、延長保育や一時保育などの特別保育により、様々な保育ニーズに対応することができた。 た、平成30年度から国・県補助金である「保育対策総合支援事業費補助金(保育補助者雇上強事業)」を活用し、民間保育所等の保育士の業務負担軽減や離職防止に努めることができた。 (日本の事業の方向性を対象を表現である。) (日本の事業の方向性を対象を表現である。) (日本の事業の方向性を対象を表現である。) (日本の事業の方向性を対象を表現である。) (日本の事業の方向性を対象を表現である。) (日本の事業の方向性を対象を表現である。) (日本の事業の方向性を対象を表現である。) (日本の事業の方向性を対象を表現である。) (日本の事業の定義の主とにより、3歳未満児の定体を表現である。) (日本の事業の定義の主とにより、3歳未満児の定体を表現である。) (日本の事業の定義の主とにより、3歳未満児の定体を表現である。) (日本の事業の定義の主とにより、3歳未満児の定体を表現である。) (日本の事業の定義の主とにより、3歳未満児の定体を表現である。) (日本の事業の主とができた。 			0 1 1				②	適正化全地	5 .	
評価・課題										
**日本			年度途中に待機児童が発生したものの、民間保育所において、適正な保育を実施するき、延長保育や一時保育などの特別保育により、様々な保育ニーズに対応することかた、平成30年度から国・県補助金である「保育対策総合支援事業費補助金(保育補助						きた。 育雇上強	
の			半田市子ども・子育て支援事業計画を基に、増加する低年齢児の保育ニーズに対して定員を拡 するなど、民間保育所と市立保育所が連携し、多様化する様々な保育ニーズに対応していく。 た、平成31年度から民間保育所(1施設)において分園を開設することにより、3歳未満児の定							
た			计 田 七 描					日橝値	単位	
の 目標 ②10月1日現在の待機児童数 0 人	$\hat{\sigma}$		10.关作法							
煙	の た	^	_							
	のため		①4月1日現在の待機児童数					0	人	